

**貸借対照表**  
(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,334,693</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,627,718</b>
現金及び預金	1,219,461	買掛金	1,492,358
受取手形	670,331	短期借入金	135,000
売掛金	3,300,816	リース債務	4,667
商品及び製品	1,224,290	未払金	585,995
仕掛品	166,480	未払費用	89,951
原材料及び貯蔵品	500,614	未払法人税等	13,167
前払費用	16,342	未払消費税	104,761
繰延税金資産	147,938	預り金	22,902
未収入金	64,529	賞与引当金	172,614
預け金	2,018,890	災害損失引当金	6,300
その他	8,233		
貸倒引当金	△ 3,236	<b>固定負債</b>	<b>2,159,922</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,230,019</b>	リース債務	4,280
<b>有形固定資産</b>	<b>4,042,963</b>	退職給付引当金	1,775,108
建物	988,125	役員退職慰労引当金	69,650
構築物	74,282	資産除去債務	37,558
機械及び装置	1,126,314	長期預り保証金	273,324
車両運搬具	1,361	<b>負債合計</b>	<b>4,787,641</b>
工具、器具及び備品	71,237		
土地	1,453,218	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	7,762	<b>株主資本</b>	<b>10,659,147</b>
建設仮勘定	320,661	<b>資本金</b>	<b>2,492,500</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>38,509</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,725,000</b>
ソフトウェア	31,861	資本準備金	1,725,000
電話加入権	6,647	<b>利益剰余金</b>	<b>6,441,647</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,148,545</b>	利益準備金	368,088
投資有価証券	250,713	その他利益剰余金	6,073,558
関係会社株式	40,000	特別償却積立金	23,800
関係会社出資金	1,102,014	固定資産圧縮積立金	7,374
長期貸付金	8,251	別途積立金	3,500,000
長期前払費用	17,290	繰越利益剰余金	2,542,383
繰延税金資産	633,998	<b>評価・換算差額等</b>	<b>117,925</b>
敷金及び保証金	49,381	その他有価証券評価差額金	117,925
その他	55,594	<b>純資産合計</b>	<b>10,777,072</b>
貸倒引当金	△ 8,700		
<b>資産合計</b>	<b>15,564,713</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,564,713</b>

## 損 益 計 算 書

〔 平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,290,017
売 上 原 価		8,866,412
売 上 総 利 益		2,423,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,578,237
営 業 損 失		△ 154,632
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,271	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	69,970	82,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,057	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	13,693	14,750
経 常 損 失		△ 87,140
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 87,140
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,803	
法 人 税 等 調 整 額	50,154	65,957
当 期 純 損 失		△ 153,098

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 : 定額法

（リース資産を除く）

##### ② 無形固定資産 : 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 : 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、執行役員については役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金 : 災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の投資その他資産 繰延税金資産が89,224千円の減少、退職給付引当金が250,630千円の減少、繰越利益剰余金が161,406千円増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 16,933,380 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (2) 保証債務

宇部日東化成（無錫）有限公司 36,051 千円（銀行借入債務に対する保証（300千US\$））

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,069,471 千円

短期金銭債務 130,175 千円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金限度超過額、賞与引当金限度超過額等であります。

また繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### 平成27年度税制改正による変更税率の適用

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から32.3%に段階的に変更となります。この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産は80,762千円減少、繰延税金負債も7,204千円減少し、法人税等調整額は78,686千円増加、評価・換算差額等は5,128千円増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	宇部興産(株)	被所有 直接100%	グループ資金 への預入れ、 同社製品の 一部購入、 役員の兼任	資金の預け金 (注1)	—	預け金	2,018,890
				利息の受取			
				原材料等の購入 (注2)	542,262	買掛金	87,542

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ金融制度によるキャッシュプールシステム(CPS)を導入しておりますが、CPSを用いた資金取引については、反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行なっておらず、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 取引金額については消費税を含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 428円 51銭  
1株当たり当期純損失 6円 9銭

7. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。